

[13] コートジボワール

1. コートジボワールの概要と開発課題

(1) 概要

コートジボワールでは、1999年のクーデターの後、2000年の大統領選挙により誕生したバグボ政権下で、2002年9月一部兵士が武装蜂起して再び政情が悪化し、北部・西部地域（国土の60%）が反乱軍に占領・支配されるに至った。2003年1月旧宗主国フランスの主導によりマルクシ合意が成立するも情勢は好転せず、2003年5月に国連ミッション、翌2004年4月から国連PKO（United Nations' Operation in Côte d'Ivoire）が派遣された。当事者間の相互不信は根強く、2005年4月のプレトリア合意（停戦合意）、同年10月の国連安保理決議1633も奏功せず、DDRなど一連の和平プロセスに実質的進展は見られなかったが、バグボ大統領は反乱軍との直接的な対話を推進し、2007年3月ワガドゥグ政治合意を締結して紛争を終結させ、国を二分する危機的状況は解消された。

一方、2010年10月、10年ぶりとなる大統領選挙が実施され、決選投票の結果、国際社会が一致してウワタラ候補の当選を支持したにもかかわらず、バグボ前大統領は政権の委譲を拒否し、情勢が不安定化した。混乱は内戦にまで発展したが、2011年4月、ウワタラ陣営の共和国軍が、バグボ前大統領を拘束したことにより事態は収束した。2011年5月、ウワタラ大統領は、改めて大統領就任式を行い、6月にはソロ内閣が発足した。現在、国民和解と復興に取り組んでいる。

経済規模は、西アフリカ経済通貨同盟（UEMOA: l'Union Economique et Monétaire Ouest Africaine）8か国GDP合計の約33%を占め、地域経済をけん引している。主な輸出産品は、カカオ豆（生産量世界第1位、全世界の約30%）、コーヒー、木材、石油（日産4万バレル）である。1980年代以降の一次産品の国際市場価格の低迷、膨大な対外累積債務により長期的不況に陥ったため、1989年からIMF・世界銀行による構造調整計画が開始された。しかし、構造調整の遅延を理由としたIMF融資の停止、ガバナンス問題によるEUの援助停止、99年のクーデター発生に伴う主要ドナーの援助凍結などにより経済状況は更に悪化した。紛争の終結により2007年から世界銀行、IMFが援助を再開したほか、2009年3月に拡大HIPCイニシアティブの適用が決定された。2012年中には同イニシアティブの完了時点に到達するとの見通しであり、その後、累積債務が大幅に削減される予定である。

(2) PRSPの完成

2002年9月に中断されたPRSP策定作業は2007年12月から再開され、2009年1月に最終版が完成した。紛争後復興とMDGsとの整合性が確保された同戦略の骨子は次のとおりである。

- (イ) 平和の定着、人間・物流の安全保障及びグッド・ガバナンスの促進
- (ロ) マクロ経済指標の透明化
- (ハ) 地方振興による雇用と富の創出及び経済成長を主導する民間部門振興
- (ニ) 基礎社会サービスの質とアクセスの改善、環境保全及び両性の平等の促進及び社会保障
- (ホ) 開発と地域格差是正プロセスへの国民参画を達成するための地方分権化
- (ヘ) 国際的要因や地域統合（移民、健康、紛争、域内共通政策、地球温暖化及び一次産品の価格高騰等外的要因）の考慮

表－1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口	(百万人)	21.1	12.6
出生時の平均余命	(年)	58	58
G N I	総 額 (百万ドル)	22,077.78	9,209.32
	一人あたり (ドル)	1,060	730
経済成長率	(%)	3.8	-1.1
経常収支	(百万ドル)	1,670.20	-1,214.19
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	11,700.84	17,251.13
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	11,478.31	3,502.84
	輸 入 (百万ドル)	8,803.15	3,444.81
	貿 易 収 支 (百万ドル)	2,675.16	58.03
政府予算規模 (歳入)	(百万CFAフラン)	2,059,652.00	-
財政収支	(百万CFAフラン)	98,035.00	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	4.9	13.7
財政収支	(対GDP比, %)	0.9	-
債務	(対GNI比, %)	46.1	-
債務残高	(対輸出比, %)	88.1	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	1.0	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	-	1.3
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	2,366.30	686.40
面 積	(1000km ²) ^(注2)	322	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	ii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2009年3月) / HIPC	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,207.19	6,255.00
	対日輸入 (百万円)	5,175.99	7,897.52
	対日収支 (百万円)	-3,968.80	-1,642.52
我が国による直接投資 (百万ドル)		-	-
進出日本企業数		1	3
コートジボワールに在留する日本人数 (人)		46	-
日本に在留するコートジボワール人数 (人)		101	17

コートジボワール

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	14.8(1990-2005年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	55.3(2009年)	—
	初等教育就学率 (%)	57.2(2009年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	81.4(2009年)	71.3
	女性識字率の男性に対する比率(15～24歳) (%)	52.1(2005年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	85.9(2010年)	104.6
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	119(2009年)	152
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	470(2008年)	690
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)	3.4(2009年)	2.4
	結核患者数 (10万人あたり)	399(2009年)	177
	マラリア患者数 (10万人あたり)	12,152(2000年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	80(2008年)	76
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	23(2008年)	20
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	9.5(2009年)	35.4
人間開発指数 (HDI)		0.400(2011年)	0.361

2. コートジボワールに対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

我が国は、コートジボワールが西アフリカ地域の発展に与える影響が極めて大きいことなどに鑑み、コートジボワールの経済的発展を支えるための援助を重点的に実施してきた。1999年12月のクーデター発生を機に、我が国は二国間政府ベースでの援助を見合わせる一方、人道的観点より、国際機関を通じた食糧援助及び感染症予防計画を実施したほか、基礎生活分野及び農業分野での草の根・人間の安全保障無償資金協力を継続した。ワガドゥグ政治合意の成立以降、徐々に治安情勢が好転する中、世界的な食料危機により、食料不足や食料価格の暴騰が顕著となったことから、2008年9月我が国は二国間政府ベースの食糧援助により援助を再開しつつ、TICAD IVなどを踏まえて、気候変動対策にかかわる森林保全計画などの無償資金協力を実施した。なお、2010年から2011年にかけて、大統領選挙に伴う情勢不安のため、一時期新規の二国間協力を差し控えていた。事態の収束にあわせて、今後の方針について現在検討中である(2011年8月現在)

(2) 意義

危機の長期化により、コートジボワールのUNDP人間開発指数(2010年)は169か国中149位と低迷し、国民の約半数が1日2ドル以下で生活している。さらに、2010年12月以降、大統領選挙後の混乱により、コートジボワールの社会・経済は大きな損害を被った。我が国のODAによる支援は、コートジボワールの再建・復興に貢献するとともに、ODA大綱の重要課題である貧困削減、持続的成長及び平和構築の観点から重要である。

また、西アフリカ地域経済圏におけるコートジボワール経済の中核的役割に鑑みれば、コートジボワールの復興及び経済発展は、西アフリカ地域全体の経済発展・繁栄のためにも極めて重要である。

(3) 基本方針

我が国は、他の主要援助国及び機関とともに、コートジボワール政府が最優先に取り組む国家の再建・復興を支援していく。

(4) 重点分野

1999年3月の政策協議では、食料自給能力の向上、基礎生活分野、構造調整努力に対する支援が重点分野とされているが、その後、2002年9月以降の政治的・社会的混乱を踏まえ、難民・避難民などに対する緊急支援も行った。今後、コートジボワールの課題及びニーズを踏まえ、新政権の優先課題を確認しながら、今後の支援のあり方を検討していく。

(5) 2010 年度実施分の特徴

無償資金協力については、環境（気候変動対策）、基礎生活分野（保健・医療分野）及び雇用創出分野を中心に支援を行った。技術協力については、保健、農業、環境及び教育などの分野で研修員受入を実施した。

3. コートジボワールにおける援助協調の現状と我が国の関与

コートジボワールにおいては、2007 年 3 月のワガドゥグ政治合意後、関心ドナー間により PTF（Partenariat Technique et Financier）会合が開催されるなど、援助協調の枠組み策定に向けた動きが進んでいる。また、教育分野は、UNICEF が調整役となり、コートジボワール政府と PTF 間の枠組み文書の策定に向けた議論が行われるなど、最も援助協調の進んだ分野の一つである。

現在、ウワタラ大統領就任後の国家の再建・復興のため、各援助機関とともに緊急的な援助を実施している段階であり、援助協調が積極的に行われている状況にはないが、我が国としても、パリ宣言、アクラ行動計画に則り、今後、枠組み文書の策定に向け積極的に議論に参画していく予定である。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	—	6.46	1.71 (1.50)
2007年	—	2.18	0.67 (0.53)
2008年	—	19.66 (4.42)	0.99 (0.83)
2009年	—	22.73	1.14 (1.04)
2010年	—	11.95 (4.70)	0.85
累 計	122.00	475.33 (9.12)	106.05

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対コートジボワール経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	11.71	—	1.24	12.95
2007年	—	5.48 (5.42)	1.06	6.54
2008年	—	18.88 (12.17)	0.62	19.51
2009年	—	9.38 (3.00)	1.01	10.39
2010年	45.79	33.94 (5.79)	1.54	81.26
累 計	161.51	397.96 (26.38)	105.35	664.78

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け抛出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、コートジボワール側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

コートジボワール

表－6 諸外国の対コートジボワール経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	フランス 54.90	米国 23.77	ドイツ 13.20	カナダ 6.50	ベルギー 4.41	1.37	129.33
2006年	フランス 106.82	米国 30.92	日本 12.95	ドイツ 12.47	スウェーデン 7.83	12.95	199.86
2007年	フランス 50.69	米国 37.03	ドイツ 19.81	日本 6.54	ベルギー 5.93	6.54	112.35
2008年	米国 88.82	フランス 39.49	日本 19.51	ドイツ 17.47	スウェーデン 5.55	19.51	200.21
2009年	フランス 1,200.63	米国 230.66	イタリア 65.97	スペイン 50.77	カナダ 43.74	10.39	1,722.59

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対コートジボワール経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2005年	EU Institutions 20.75	GFATM 12.64	UNICEF 4.41	UNDP 3.50	WFP 2.91	-82.67	-38.46
2006年	EU Institutions 76.54	UNICEF 6.41	GFATM 6.03	UNDP 4.27	WFP 3.32	-48.75	47.82
2007年	EU Institutions 69.85	GFATM 16.60	UNICEF 9.74	Arab Agencies 6.04	UNDP 4.35	-48.04	58.54
2008年	IDA 235.32	EU Institutions 145.52	Arab Agencies 16.30	GFATM 13.89	AiDF 12.53	-3.02	420.54
2009年	IMF 290.61	IDA 149.53	EU Institutions 71.85	AiDF 59.88	GFATM 17.03	52.53	641.43

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年度までの累計	122.00億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	412.36億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	101.28億円 研修員受入 683人 専門家派遣 131人 調査団派遣 509人 機材供与 817.70百万円 協力隊派遣 173人
2006年	な し	6.46億円 第二次感染症予防計画 (UNICEF経由) (4.19) 食糧援助 (WFP経由) (2.20) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.07)	1.71億円 (1.50億円) 研修員受入 80人 (51人) 留学生受入 25人
2007年	な し	2.18億円 第三次感染症予防計画 (UNICEF経由) (1.93) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.25)	0.67億円 (0.53億円) 研修員受入 42人 (38人) 留学生受入 20人
2008年	な し	19.66億円 第四次感染症予防計画 (UNICEF経由) (2.98) 食糧援助 (2件) (12.00) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.26) 国際機関を通じた贈与 (2件) (4.42)	0.99億円 (0.83億円) 研修員受入 79人 (77人) 留学生受入 20人
2009年	な し	22.73億円 感染症予防計画 (UNICEF経由) (1.83) 森林保全計画 (15.00) 食糧援助 (5.40) 草の根文化無償 (1件) (0.08) 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.42)	1.14億円 (1.04億円) 研修員受入 60人 (58人) 留学生受入 1人
2010年	な し	11.95億円 気候変動による自然災害対処能力向上計画 (3.80) 紛争後復興及び平和構築のための青年職業訓練計画 (UNIDO経由) (3.25) 草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.20) 国際機関を通じた贈与(1件) (4.70)	0.85億円 研修員受入 41人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2010年 度までの 累計	122.00億円	475.33億円	106.05 億円 研修員受入 948人 専門家派遣 131人 調査団派遣 509人 機材供与 817.70百万円 協力隊派遣 173人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
小規模灌漑稲作営農改善計画フェーズ2	02.11～07.10(中断中)

表－10 2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アビジャン市トレッシュビル大学中央病院中古医療機材整備計画 アボボ地区ケネディー・クルーエチャ保健センター機材整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は700頁に記載。

プロジェクト所在図 ギニアビサウ、ギニア、シエラレオネ、コートジボワール、ブルキナファソ、リベリア

〈ギニア全国対象プロジェクト〉

- ⑤食糧援助(WFP経由)(06)
- ⑤マラリア対策強化計画(UNICEF経由)(07)
- ⑤食糧援助(07)(09)
- ⑤母子保健改善計画(09)
- ⑤緊急無償(ギニア共和国における国民議会及び大統領選挙に関する緊急無償)(09)

(クンダラ、マリ、ガウアル)

- ⑤マムー小学校教員養成校建設計画(08)
- ⑤母子保健改善計画(09)

〈ギニアビサウ プロジェクトの所在図が複数にわたるもの〉

- ⑤食糧援助(WFP経由)(06)(07)(08)(09)(10)
- ⑤ガブ州、オイオ州における子供のための環境整備計画(09)
- ⑤トンバリ州零細漁業施設建設計画(10)
- ⑤貧困農民支援(10)

(カーボヴェルデ)

- ⑤ギニア・ラジオ・テレビ局番組ソフト整備計画(06)
- ⑤コナクリ市飲料水供給改善計画(06)
- ⑤ブルビネ零細漁港拡張計画(06)
- ⑤首都圏周辺地域小中学校建設計画(06)(08)
- ⑤首都飲料水供給改善計画(07)
- ⑤ブルビネ零細漁港改善計画(07)(08)

- ⑤カンビア地方給水整備計画(10)
- ⑤カンビア県農業強化支援プロジェクト(06)(07)(08)
- ⑤カンビア県給水体制整備プロジェクト(06)(07)(08)
- ⑤地域保健改善プロジェクト(08)(09)(10)
- ⑤ガンビア県地域開発能力向上プロジェクト(09)(10)
- ⑤持続的稲作開発プロジェクト(10)

- ⑤フリータウン電力供給システム緊急改善計画(第1期)(07)
- ⑤フリータウン電力供給システム緊急改善計画(第2期)(08)(09)

- ⑤リベリア・日本友好母子病院改修計画(08)

〈シエラレオネ全国対象プロジェクト〉

- ⑤小児感染症予防計画(UNICEF経由)(06)(07)(09)
- ⑤シエラレオネ選挙改革支援計画(UNDP経由)(06)
- ⑤シエラレオネ共和国における感染症予防計画(UNICEF経由)(08)
- ⑤気候変動による自然災害対処能力向上計画(09)

〈コートジボワール全国対象プロジェクト〉

- ⑤感染症予防計画(UNICEF経由)(06)(07)(08)(09)
- ⑤食糧援助(WFP経由)(06)
- ⑤食糧援助(08)(09)
- ⑤森林保全計画(09)

〈リベリア全国対象プロジェクト〉

- ⑤小児感染症予防計画(UNICEF経由)(06)(07)(09)(10)
- ⑤食糧援助(WFP経由)(06)(07)
- ⑤リベリア共和国の帰還民に対する再統合支援計画(UNHCR経由)(06)
- ⑤リベリア共和国における小型武器対策及び地域社会開発促進計画(UNDP経由)(08)
- ⑤食糧援助(08)(10)
- ⑤小児感染症予防計画(10)
- ⑤教育施設整備計画(UNICEF経由)(10)
- ⑤西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)諸国の小型武器管理計画(UNDP経由)(07)

〈ブルキナファソ プロジェクトの所在地が複数にわたるもの〉

- ⑤第三次小学校建設計画(06)
- ⑤食糧援助(06)(07)(08)(09)(10)
- ⑤貧困農民支援(06)(07)
- ⑤マラリア対策計画(07)
- ⑤第四次小学校建設計画(08)
- ⑤中央プラトー及び南部中央地方飲料水供給計画(08)(09)(10)
- ⑤ブルキナファソ柔道連盟柔道器材整備計画(ワガドゥグー、ボボ・デュラッソ)(09)
- ⑤気候変動による自然災害対処能力向上計画(09)
- ⑤初等教育・理数科現職教員研修改善計画(07)(08)(09)(10)
- ⑤優良種子普及計画(07)(08)(09)(10)
- ⑤コモエ県における住民参加型持続的森林管理計画(07)(08)(09)(10)
- ⑤中央プラトー地方給水施設管理・衛生改善プロジェクト(09)(10)
- ⑤養殖による農村開発促進プロジェクト(09)(10)
- ⑤学校運営委員会(COGES)支援プロジェクト(09)(10)
- ⑤苗木生産支援プロジェクト(10)

